三重県議会の定数・選挙区の問題が決着　～定数は51から48へ～

三重県議会の定数・選挙区については、平成12年に55から４削減し、51としました。それから20年以上に渡り、見直すことが出来ませんでした。この間、何度か特別委員会を設置し議論しましたが合意に至らず、定数45派と51派が激しく対立し、議会が混乱したこともあり、まだその尾を引きずっています。私は新政みえ代表として、これまで積み重ねてきた三重県議会での議論に一定の結論を導き出すとの強い決意で臨みました。

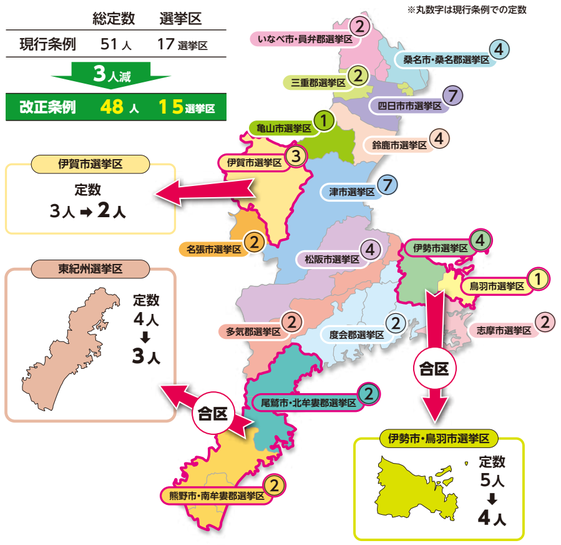
私は、条例改正案の提案者の一人として出来るだけ丁寧に説明を申し上げ、全員の賛成を得ることは不可能でしたが、多くの議員の賛同を得て５月11日の本会議で「三重県議会の議員定数・選挙区に関する条例」の改正案を可決することが出来ました。改正内容は下記の通りです。

選挙区定数議案の提案説明

①総定数を51人から48人とする。
②伊勢市選挙区と鳥羽市選挙区を合区して「伊勢市・鳥羽市選挙区」とし、定数を４人とする。
③尾鷲市・北牟婁郡選挙区と熊野市・南牟婁郡選挙区を合区して「東紀州選挙区」とし、定数を３人とする。
④伊賀市選挙区の定数を３人から２人とする。

三重県議会議員の定数及び選挙区等

	総定数	選挙区
現行条例	51人	17選挙区
↓ 3人減		
改正条例	48人	15選挙区



※出典:みえ県議会新聞 令和3年度(2021年度)NO.1　制作:伊勢新聞社

新型コロナ対策に予算総額1,967億円

新政みえとして令和２年３月31日に鈴木知事に対して新型コロナ対策の緊急提言を誰よりも早く行い、議会としても出来ることは何でもやると申し上げ、新型コロナ対策がスタートしました。それ以来約１年半以上に渡る長い戦いになっていますが、スピード感を持って、毎月のように補正予算を審議し、令和２年度当初予算～令和３年度８月補正予算までで予算総額約1,967億円にのぼります。三重県の年間予算が約7,000億円ということを考えるといかに大きな予算となっているかご理解いただけると思います。

令和2年3月31日新型コロナ対策緊急要望

①医療保険部関係として、病床確保や感染防止対策、医療従事者への支援、ワクチン対応など約９００億円
②雇用経済部関係として、中小企業・飲食店支援や観光業への支援、失業者対策など約４５５億円
③子ども福祉部関係として、児童虐待、DV、性被害者への取組み強化、生活困窮者、自殺者対策など約１１７億円
④教育委員会関係分として、オンライン授業対応、学校の指導体制強化、大学生への支援など約３３億円

私は、新型コロナを過度に恐れず、過度に侮らずと申し上げ、日々Twitterにて情報発信を行っています。日常を取り戻すため全力を尽くしています。今年度は副議長として議長と共に、新型コロナを一日も早く収束させられるよう取組んで参ります。

いながき昭義プロフィール

昭和47年　四日市市東坂部町生まれ（現在４９歳）大池中学校・四日市高校・立教大学法学部卒業、明治大学大学院ガバナンス研究科修了
平成 7年～10年　株式会社三重銀行勤務
平成11年　三重県議会議員選挙出馬（２６歳）４１６票差で次点
学習塾・パソコン教室・ＮＰＯ法人などを立ち上げ４年間生活
平成15年　三重県議会議員選挙　初当選以来４期連続当選
四日市港管理組合議会第４５代議長（歴代最年少）、予算決算常任委員会委員長（歴代最年少）等を歴任
三重県手話言語に関する条例検討会座長など多数の条例検討会に携わり議員提案条例を制定してきた。
平成28年11月　四日市市長選挙出馬　落選
ユマニテク医療福祉大学校　校長他、介護・医療の仕事に関わり２年間生活
平成31年 4月　三重県議会議員選挙　５期目当選　新政みえ代表就任
令和 2年 3月　明治大学大学院ガバナンス研究科修了
令和 2年11月　日本ソムリエ協会ワインエキスパート試験合格
令和 3年 5月　三重県議会第１１５代副議長就任

発行：いながき昭義後援会事務所　〒512-0904　四日市市東坂部町377-7　電話059-330-4088　FAX059-330-4089

三重県議会議員 いながき 昭義（あきよし） 後援会会報　2021.Autumn

Dream21 vol.53

三重県議会第115代副議長就任ごあいさつ

５月の役員改選議会にて、多くの皆さんのご推挙をいただき、三重県議会の第115代副議長に就任することとなりました。歴史と伝統ある三重県議会の副議長を務めさせていただくことは大変光栄なことです。青木謙順議長（自由民主党）と共に、しっかり役割を果たして参ります。

私は２年間、新政みえ代表を務めてきましたが、第一会派である新政みえと第二会派である自由民主党が国のように与党、野党として対立するのではなく、話し合い、切磋琢磨できる関係を築いて参りました。地方議会は国と違い二元代表制のため、議会内で対峙するのではなく、知事と対峙するとの理念は、三重県議会の諸先輩方が築き上げてきたもので、多くの議員が会派を超えて共有できるようになってきています。令和３年度の議会の体制が価値観を共有できる多くの議員と共にスタートできたことは嬉しく思います。

副議長に就任してからは、各部のレクや、様々な団体の面談、要望聞き取りなど公務が増え、基本的に毎日登庁していますが、いい経験になります。また副議長は県議会の広聴広報活動の座長を務めます。新型コロナの影響で1年間、あまり議会としての活動が出来ておりませんでしたので、この一年は日常に戻すためしっかり取組んで参ります。

令和３年度は、医療保健子ども福祉病院常任委員会にも所属することになりました。新型コロナ対策の最前線にて、特に子ども達に多くのしわ寄せがいっていることを重く受け止め、子ども達の未来のためにしっかり政策立案して参ります。
今後とも変らぬご指導・ご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

三重県議会副議長　稲垣昭義

《いながき昭義のSNSでの発信力・信頼性は圧倒的!!》

日々更新中!!

◆いながき昭義ホームページ
http://dream-21.jp/
これまでの活動の歴史や、活動写真、Dream21バックナンバー等ご覧いただけます。
いながき昭義　検索

◆いながき昭義公式ブログ「初心、継続。」
https://ameblo.jp/dream-21/
2007年4月から開始して、コツコツ続けています。

◆いながき昭義公式ツイッター
https://twitter.com/dream21ai
毎日ツイートしています。フォロワーも7千人を超えました。ぜひ皆さんフォローお願いします。

◆いながき昭義公式インスタグラム
https://www.instagram.com/akiyoshi_inagaki/
政治家としての発信や議会の発信はあえて行わず、ワインエキスパートとして、活用しています。

◆音声プラットフォームVoicy
https://voicy.jp/channel/1462
毎朝10分間テーマを決めてお話しています。ぜひ登録お願いします。

◆いながき昭義公式フェイスブックページ
https://www.facebook.com/akiyoshi.inagaki.mie/
ブログやVoicyのリンクを中心に、日々の活動報告を行っています。

◆三重ワールドネットTV
https://www.youtube.com/channel/UCV65ckWv5tdxBvOkcEcrAjw
「坂の上の雲に向かって」という対談番組を行っています。

【いながき昭義公式LINE始めます】
QRコードから、友だち追加よろしくお願いします。

自治体のDXと中小企業における取り組みの展望

一般社団法人パブリテック代表理事・
磐梯町最高デジタル責任者（CDO）

菅原 直敏 氏

菅原直敏氏講演のポイント

◆DX（デジタル・トランスフォーメーション）って何だ?

DXとは、デジタル技術やデータを活用して、作業の一部に留まらず、社会や暮らし全体が、より便利になるよう、大胆に変革していく取組みです。行政、地域、社会などあらゆるものをデジタル技術で再構築する取組みです。

DXと言われても、多くの人は、AI、RPA、Society5.0、ICTなど、テクノロジーに紐づいた言葉が頭の中にぐちゃっと入っている状態だと思います。企業は存在理由（ミッションビジョン、哲学）のために人、物、金を手段として使ってきました。しかし、今の時代、それだけでは目的達成や課題解決ができなくなってきました。そこで、４番目の手段としてデジタル技術が出てきました。テクノロジー起点の考えになりがちですが、住民起点の考えがDXです。

一方、企業においても自治体においても、デジタル技術に明るくて経営的視点でみられる人材は極めて不足しています。

「DXで何を実現してくれるか？」との問いをよく頂きますが、逆で、「あなたは何がしたいのですか？」ということが重要です。DXの重要なポイントは３点です。

①デジタルは手段であって目的ではない
②技術の理解ではなく、技術の使いやすさが重要である
③すべての人が同じ技術を使えることで、課題が解決され大きな価値を生む

◆国は今、なぜICT化の推進ではなく、DXの推進なのか?

ICTとDXの違いは、ICT化は高度情報化のことであり、人員削減、コストカット、業務の効率化をはかることです。DXは、新しい価値を見出したり、組織や仕組みの根本を変えることです。つまり、ICTは業務ですが、DXは経営です。

DXで実現するのは、課題解決、価値創造（日本企業は平成の30年間価値を作ることが苦手だった）、共生社会といったことであり、国は、変革と新しい価値創造を求めているといえます。

デジタル化というと大きく３つに分かれます。企業においてデジタル化と言った時にどれをやるのかといった視点が重要となります。これまで企業では、①②の取組みと捉えられてきましたが、これからは、③のDXが重要だということです。

①データ化（紙資料等をデータ化すること）
②ICT化（業務の効率化）
③デジタルトランスフォーメーション（新しい価値の創造、変革）

◆デジタル技術を使うためには専門家が必要だし、システムを作るためには多額の費用がかかるのでは?

10年前まではそうでしたが今は違います。例えば、スマホ、アップルウォッチにはスーパーコンピューターが入っています。買うと５万～10万円くらいしますが、そのくらいでスーパーコンピューターを買って活用できる時代になりました。10年前、何十億円していたものが、５万～10万円になる世界です。

翻訳アプリを使えば通訳が必要ない時代がきます。最先端の技術が、専門家じゃなくても誰でも画面をタッチして使える時代になりました。子供も高齢者も使うことが出来ます。

「利用費用の劇的な減少、利用方法の劇的な向上、選択肢の劇的な広がり」がすごいスピードで起こっています。

平成の30年間は、日本はデジタル技術をICT化のためだけに使ってきました。日本の企業は、リストラ、コストカットなど削ることだけに使ってきました。しかし価値を創るために使えば、０を１、１を10、10を100というふうに可能性は無限大です。このような発想の転換が必要です。

5000万人のユーザーを獲得してインフラになるのにかかった時間は、電話７５年、ラジオ38年、テレビ13年、インターネット５年、アイパット・スマホ３年、SNS２年、ポケモンGo35日です。時代のスピードがこれだけ速くなっています。これは、ビジネスにおいてすごく重要で、インフラとはみんなが使えるということですので、このインフラに合せたサービス設計が必要になります。

高齢者にもインターネットはインフラになっています。例えば介護施設でWi-Fiがないと怒る人が出てきています。入居者に必要なニーズとなっています。時代のスピードに合わせたこのニーズ把握が重要です。

◆何のためにデジタル技術を使うのか?

DXは前例がないため、出来ない理由はいくらでも並べられます。現場の取組みを上司やトップが否定するケースが多くあります。「どういう価値を作りたいのか？」ということが重要です。

デジタル技術であるチャットツールやオンライン会議などを有効活用して、フットワークが軽い企業はすぐつながってイノベーションが起きる時代となり、そこに人が集まって来る時代です。一方で、いつまでたっても手続きが、とか持ち帰って考えますという企業はどんどん淘汰されていく時代となりました。そのスピード感にデジタル技術は有効です。

デジタル技術に明るい人材を外部から引っ張ってくることにより、組織が変革されることもあります。例えば、出光興産はガソリンの会社ですが、外部から私のようなCDOを引っ張て来て、権限と財源を与えて自由に組織を作らせました。その結果、全国各地にあるガスステーションを強みとして自治体との様々なコラボが生まれています。例えば、三重県の東員町で「移動式脳ドックサービス」の実証実験が始まりました。

今日は、AIをどう使うか、RPAをどうするかよりもDXは経営であるといった視点でお話しました。アナログとデジタルは手段の選択肢にすぎません。状況に応じて使い分けをしながら一番いい形にしていくことが重要です。一方で、テクノロジーは本当に便利なものでこれからの時代にデジタルはさけて通れません。

稲垣さんに県でデジタルの最高責任者を置いてDXの取組みを始めた方がいいと提案をしたら、稲垣さんは早速それを県議会で提案し、今年から三重県にデジタル社会推進局が設置され、CDO（最高デジタル責任者）が置かれることになりました。このようなスピード感と政策実現力が大切です。

いながき昭義後援会 第13回 未来創造セミナー

菅原直敏氏/稲垣昭義の対談

※菅原直敏氏プロフィール
一般社団法人パブリテック代表理事、全国初の自治体CDO
磐梯町最高デジタル責任者、神奈川県議会議員

稲垣昭義：
磐梯町のCDOに就任され、70代以上の議員さん達にも理解され、議会も取り込んでいったことはさすがだなと感じました。実は三重県議会も菅原さんに来ていただいてDXの勉強会を行いました。その後、新型コロナがやってきて、オンラインで議会を開く必要性があるのではないか？との議論になった時に、条例改正して登庁しなくてもオンラインで常任委員会が開けられるようにしました（まだ一度も実施していませんが）。新型コロナは多くの負の側面はありますが、DXを進めるには、もしかしたらプラスの要素になっているのではないですか？

菅原直敏：
コロナの負の側面が語られることが多く、正の側面は触れられませんが、例えば、企業でもコロナで最高益を出している所もあります。よく見てみると、デジタルシフトを終えていた企業が勝ち残っています。自治体は、新型コロナ対策で救済策も大事ですが、このようなシフトチェンジへの支援も大切だと考えます。硬直した組織のシフトチェンジを促す功績があるのではと感じます。

三重県議会がオンライン委員会を可能にしたことは素晴らしいと感じます。オンラインで移動の浮いた時間を有効に活用できます。例えばその時間を選挙区の人たちのために使えるという価値を生むことになりますね。

稲垣昭義：
もしかすると、コロナ後も集まらなくてもオンラインで可能なものはそうなるのではないでしょうか？一方、直接会って会議をして、その後一杯飲みに行くというのも大事なのではないかと私は感じます。

菅原直敏：
使いわけでしょうね。一度リセットされたので、オンライン、オフラインを見直す機会になったのではないでしょうか。

稲垣昭義：
菅原さんは、介護の分野で様々な国家資格（社会福祉士、精神保健福祉士、介護福祉士、保育士）をもっておられますが、その資格を取ろうと思ったきっかけは？今後、介護・福祉分野でのDXの取組にはどのように関わられますか？

菅原直敏：
25歳で最年少当選をして議員しかやってきませんでしたが、国政に挑戦して負けた時に分野の専門性が欲しいと思いました。関心のあったソーシャルワークのスペシャリストになろうと思い、関係する国家資格をすべて取りました。

介護、福祉や医療の現場で仕事をすると、この分野は極めてアナログで遅れていることが分かり、デジタル技術が必要と感じています。この分野は業務効率が悪いので、まずはICT化が必要です。パイが決まっているので、効率を上げなければスタッフの給料を上げられません。その後、介護事業に付随する形でデジタル技術を活用する新たな事業展開を考えてはどうかと思います。

稲垣昭義：
介護・福祉分野のみならず、新型コロナ後の社会を見据えて、業態を変えたり、新業種に挑戦するための補助金などのメニューがたくさん出ているので、それらの活用もいいかもしれませんね。

菅原直敏：
企業はどの業種でも変わらざるをえないと思います。攻めないと生き残れない時代ですね。稲垣さんに相談して様々な補助金を有効活用してほしいですね。大事なのは、やりたいことの設計図をかける人材がいないということです。コンサルに丸投げではなく、一緒に目的を共有し、伴走してくれる外部の人材を有効活用するべきですね。

稲垣昭義：
スピード感も求められることと、やっぱり大切なのは人材ですね。

菅原直敏：
ビジネスで重要なのは営業です。しかし、名刺を持って営業にまわるやり方も、マインドチェンジが必要かもしれませんね。オンラインで営業もできる時代です。飲み会も必要ないかもしれませんね（笑）。

稲垣昭義：
私は古い人間なので、営業はアナログだと考えてしまいます。飲み会がなくなるのはさみしいですね(笑)。

菅原直敏：
デジタルとアナログのハイブリットがいいかもしれませんね。デジタルは若者がたけていますが、ノウハウや経験は、若者は勝てませんからね。

稲垣昭義：
約20年前に全国青年都道府県議の会を菅原さん達と一緒に立ち上げてから、私は菅原さんのまねをしています。国政挑戦の後、介護・福祉分野の勉強をされましたが、私も市長選敗戦の後、大学院でガバナンスを学び、介護・福祉分野で働きました。ワインエキスパートの資格も菅原さんが取ったので格好いいなと思い私も取りました(笑)。

私はこれからも政治の道でやりたいと思っていますが、菅原さんは違う道で「誰もが自分らしく生きられる共生社会」創りをされます。これからもご指導よろしくお願いします。